

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,904,952	3,415,921	6,060,482
経常利益 (千円)	110,364	75,917	312,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	42,744	19,869	124,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,284	15,266	203,200
純資産額 (千円)	4,160,836	4,263,987	4,289,752
総資産額 (千円)	6,273,837	6,693,774	6,651,972
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.22	2.43	15.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	63.7	64.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	109,361	62,716	128,960
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	381,941	337,528	598,305
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	378,615	20,453	371,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)の残高 (千円)	1,238,197	948,595	1,357,869

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.54	1.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や資源国経済の減速から輸出が低迷するなか、設備投資なども盛り上がりには欠けました。また、実質賃金の伸び悩みから個人消費も低調で、景気の先行きに不透明感が高まりました。

食品業界では、輸入原材料の値上がりや人手不足による人件費、物流費などの上昇により大手食品メーカーや外食企業などを中心に相次いで商品の値上げに踏み切りました。

こうした状況のもと、当社グループでは、成長戦略として、基盤となる国内事業の強化のため、外食、中食の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、もう一方の柱である海外市場の開拓、拡大における主力事業とする北米事業への取り組みを推進いたしました。

国内事業の強化に向けては、「企業体質の改革、人材・組織の活性化による競争力強化」の方針のもと、各部門において若手社員の抜擢人事を行いました。また、役員、部門長による競争力強化のため課題解決プロジェクトである「改革プロジェクト」を組織いたしました。加えて、新たな組織として、「ものづくり改革推進室」を設け、生産性向上、コスト低減に向けた取り組みを強化いたしました。

品質向上に対する取り組みとしては、品質保証室と生産部門の品質管理組織の統合を行い全社的な品質保証体制の強化を図りました。

さらに、中長期的な企業価値の向上に向けて、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実を図るべく、第52期定時株主総会において社外取締役を選任するとともに内部監査室の機能強化を行いました。

こうした状況のもと、国内の営業部門では、引き続き、外食、中食市場に向けて、業務用卸企業との取り組みに注力し展示会への出展や試食提案会などを多数実施いたしました。また、冬物商品の販売促進ツールとして「2015年冬 今どきのスペシャル鍋レシピ集」を製作し、お客様への提供を行うなど積極的な提案型営業活動に取り組んでまいりました。

生産部門では、生産性向上によるコスト競争力強化や業務用製品などの生産能力増強のため北海道工場において調合用設備を更新し、関東工場では充填設備の増設を行いました。また、品質、生産性の向上を図るべくカイゼン活動の強化、レベルアップに注力いたしました。

海外事業への取り組みとして、米国子会社では、工場稼働後の速やかな売上拡大を図るべく、現地生産を前提とした商品サンプルを多数作成し、全米各地で見込みユーザーに対する提案を積極的に行ってまいりましたが、ようやく、現地工場の建物工事、生産設備の設置工事を終え、行政による検査も完了し、いよいよ現地生産、販売に向けた準備が整いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、外食、中食業界向けの業務用製品などが伸長し3,415百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は77百万円（前年同四半期比44.2%増）、経常利益は、為替差益が減少した影響などにより75百万円（前年同四半期比31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し6,693百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。これは主に、現金及び預金の減少371百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加189百万円及び建設仮勘定の増加293百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し2,429百万円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。これは主に、未払法人税等の減少126百万円があったものの、買掛金の増加139百万円及び短期借入金の増加160百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し4,263百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上19百万円があったものの、その他の包括利益累計額の減少4百万円及び配当金の支払40百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し948百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は62百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ46百万円増加)となりました。これは主に、仕入債務の増加139百万円及び減価償却費112百万円があったものの、売上債権の増加189百万円及び法人税等の支払額181百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は337百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ44百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出323百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は20百万円(前年同四半期連結累計期間は378百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入160百万円があったものの、長期借入金の返済による支出106百万円及びリース債務の返済による支出33百万円、配当金の支払額40百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、88百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,493,193	9,493,193	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,493,193	-	1,413,796	-	1,376,542

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森2条17丁目16番8号	2,074	21.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
水元 公仁	東京都新宿区	239	2.51
和山 明弘	北海道札幌市中央区	207	2.18
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	190	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	142	1.49
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	0.84
斎藤 大州	北海道旭川市	57	0.60
和弘食品社員持株会	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	54	0.57
計	-	4,724	49.76

(注) 当社保有の自己株式は1,305千株であり、発行済株式総数に対する割合は13.74%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,305,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,178,000	8,178	-
単元未満株式	普通株式 10,193	-	-
発行済株式総数	9,493,193	-	-
総株主の議決権	-	8,178	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式105株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目 504番地1	1,305,000	-	1,305,000	13.74
計	-	1,305,000	-	1,305,000	13.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,866	704,488
受取手形及び売掛金	1,021,796	1,211,649
有価証券	288,005	250,103
商品及び製品	237,385	240,369
仕掛品	7,114	9,379
原材料及び貯蔵品	270,762	291,761
その他	90,131	70,720
貸倒引当金	539	640
流動資産合計	2,990,523	2,777,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,213,877	1,180,920
機械装置及び運搬具(純額)	273,725	245,365
土地	736,486	736,390
建設仮勘定	906,216	1,199,235
その他(純額)	169,758	197,068
有形固定資産合計	3,300,064	3,558,980
無形固定資産	19,099	15,412
投資その他の資産	1,270,406	1,281,710
固定資産合計	3,589,571	3,856,103
繰延資産	71,877	59,840
資産合計	6,651,972	6,693,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,078	703,063
短期借入金	100,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	212,500	212,500
未払法人税等	187,582	60,973
賞与引当金	114,000	100,000
その他	386,505	372,862
流動負債合計	1,563,666	1,709,399
固定負債		
長期借入金	559,375	453,125
役員退職慰労引当金	127,353	131,484
その他	111,824	135,777
固定負債合計	798,553	720,387
負債合計	2,362,219	2,429,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,594,428	1,573,355
自己株式	232,381	232,471
株主資本合計	4,152,488	4,131,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,655	22,986
為替換算調整勘定	119,609	109,675
その他の包括利益累計額合計	137,264	132,662
純資産合計	4,289,752	4,263,987
負債純資産合計	6,651,972	6,693,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	1 2,904,952	1 3,415,921
売上原価	2,191,520	2,569,524
売上総利益	713,431	846,397
販売費及び一般管理費	2 659,944	2 769,282
営業利益	53,487	77,115
営業外収益		
受取利息	129	117
受取配当金	926	968
受取賃貸料	2,007	1,818
受取保険金	1,019	2,958
為替差益	61,974	4,488
その他	3,423	4,808
営業外収益合計	69,481	15,160
営業外費用		
支払利息	2,064	2,599
保険解約損	240	-
開業費償却	10,280	12,145
その他	19	1,613
営業外費用合計	12,604	16,358
経常利益	110,364	75,917
特別損失		
固定資産除却損	0	1,623
特別損失合計	0	1,623
税金等調整前四半期純利益	110,364	74,294
法人税、住民税及び事業税	13,363	52,502
法人税等調整額	54,255	1,922
法人税等合計	67,619	54,425
四半期純利益	42,744	19,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,744	19,869

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	42,744	19,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,197	5,331
為替換算調整勘定	28,341	9,933
その他の包括利益合計	31,539	4,602
四半期包括利益	74,284	15,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,284	15,266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,364	74,294
減価償却費	112,660	112,339
無形固定資産償却費	4,163	4,059
繰延資産償却額	10,280	12,145
長期前払費用の増減額(は増加)	307	520
賞与引当金の増減額(は減少)	90,375	14,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,596	2,035
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,691	9,486
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,931	4,131
受取利息及び受取配当金	1,056	1,085
支払利息	2,064	2,599
為替差損益(は益)	61,974	4,488
有形固定資産除却損	0	1,623
売上債権の増減額(は増加)	171,527	189,852
たな卸資産の増減額(は増加)	53,014	26,246
未収入金の増減額(は増加)	19	355
仕入債務の増減額(は減少)	100,041	139,984
未払金の増減額(は減少)	23,951	25,597
未払消費税等の増減額(は減少)	7,339	42,024
その他	2,624	17,507
小計	21,263	119,912
利息及び配当金の受取額	1,004	1,085
利息の支払額	2,064	2,599
法人税等の支払額	87,038	181,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,361	62,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	373,025	323,838
有形固定資産の除却による支出	-	593
無形固定資産の取得による支出	-	415
投資有価証券の取得による支出	599	4,661
貸付金の回収による収入	57	57
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,373	8,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,941	337,528

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	160,000
長期借入金の返済による支出	50,000	106,250
リース債務の返済による支出	30,442	33,172
自己株式の取得による支出	-	90
配当金の支払額	40,941	40,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,615	20,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,438	11,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,248	409,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,446	1,357,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123,197	1,948,595

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	2,171千円	34千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運送費	133,744千円	168,267千円
給与手当	213,828千円	234,731千円
賞与引当金繰入額	16,810千円	47,153千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,931千円	4,797千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	880,615千円	704,488千円
有価証券(MMF)	363,056千円	250,103千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,475千円	5,997千円
現金及び現金同等物	1,238,197千円	948,595千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,941	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,941	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5円22銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,744	19,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,744	19,869
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,388	8,188,293

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。